



各 位

平成 17 年 12 月 26 日

会 社 名 稲畑産業株式会社

代表者名 代表取締役社長 稲畑 勝太郎

(コード番号 8098 東証1部・大証1部)

問合せ先 執行役員財務経理室室長 横田 健一

(TEL . 03 - 3639 - 6421)

企業価値最大化に向けての当社の取り組みについて

当社はこれまでも、長期的かつ継続的な企業価値の向上を目指し、選択と集中を加速させ、事業の再構築、財務体質の健全化、人事制度の抜本的改正をはじめとする人材活性策など、様々な施策を実施してまいりました。そして現在、2005 年を初年度とする中期三ヵ年経営計画を推進中であり、最終年度の 2007 年には、連結の営業利益で 100 億円、単体の営業利益で 50 億円を達成することを目標に掲げています。また本日、別途公表しておりますとおり、今後ありうると想定される当社株式の大規模な買付行為に対する「対応方針」をこの度策定し、買付者に対しては、その目的、内容、取得対価の算定根拠、今後の経営方針など一定の情報の提供と適切な評価期間の確保を要請することで、株主の皆様が適切な判断を行えるようにいたします。当社としましては、これらの様々な取り組みにより、今後とも企業価値の最大化に向けて努力してまいります。

1. 当社のビジョン

当社としましては、以下のようなビジョンのもと、計画目標の達成に向けて取り組んでまいります。

- 企画力の強化による機能・特色の向上
- 有望なアライアンス締結の促進と自社企画プロジェクトの拡充を通し、日本を含む5つの地域での連結運営を強化
- 財務体質の強化
- 多様性の尊重と国籍、性別、年齢、入社時期に左右されない機会均等な企業風土の構築
- 株主、取引先、社員を始めとする全てのステークホルダーにとり「Good Company」であること

2. 今後の具体的な取り組み

今後の具体的な取り組み、重点テーマは、各事業分野別に、以下のとおりであります。

《情報電子》

- F P D (フラットパネルディスプレイ) 関連では日本・台湾・中国における液晶用偏光板の生産・営業体制の連携を強化して一層の拡販を図る
- 今後の伸長が期待されるリアプロジェクションTVを始めとする液晶以外のF P Dに注力するとともに、周辺材料の取り込みにも努める
- 主要ユーザーへの物流管理機能の提供を強め、次世代のディスク市場への取り組みを強化する
- 半導体材料は特に伸長が期待されるF P D用大型マスクブランクスの拡販に注力する
- 装置関連は半導体や液晶、P D P、有機E L用の真空装置をコアとして、検査装置、搬送装置などの周辺装置への拡大を図る

《合成樹脂》

- 海外拠点との連携をさらに強化し、自動車関連・デジタル家電業界向けの提案型の営業活動を強め、高機能樹脂の販売を拡大する
- 仕入メーカーとの更なる関係強化を図り、メーカーの営業及び業務代行を推進することにより、販売を拡大する
- 成型材分野は仕入先との関係を強化しシェア拡大を図るとともに、樹脂建材などの高付加価値商品の比率を高め、樹脂原料以外に製造設備の拡販にも注力する
- アジア各地に展開する着色コンパウンド拠点の機能を生かしつつ、従来のAV・OA業界だけでなく、中国、タイ、インドネシアを中心とする自動車・オートバイ業界への販売を拡大する
- 物流業界との連携をさらに強め、コンビニ、惣菜業界向けにシート製品・原料の拡販を図る
- フィルムに関しては、メーカーとの連携を強め付加価値の高い特殊フィルムや輸入製品の販売を拡大するほか、中国市場への取り組みを強化する

《化学品》

- 生活関連商材については、国内外のメーカーとの業務提携を図り、消臭剤や花粉症対策商品などの分野で新規商品開発を推進する
- 塗料・インク・接着剤業界向けには、連結子会社ノーベル・エンタープライゼズで生産しているニトロセルロースの拡販に注力するとともに、新たな展開を図る
- 染料は上海ラボの機能を生かして中国での拡販を図る
- 樹脂原料は中国での有機合成プロジェクトを促進するとともに、自動車部品用ケミカルなどではアライアンス企業とのグローバルな事業展開を推進する
- 医薬原体・中間体は薬事法改正に対応し、受託事業の開発を進めるほか、日本、欧州、米国、中国の四極での機能を一層強化しながら当社の出資先や提携メーカーとも連携し、医薬中間体でのグローバルプレイヤーを目指す
- 新規事業として、オーファンドラッグなどのニッチな医薬品市場への取り組みを行う

《住環境》

- 建材全般ではニーズに応じたデザインの優れた製品に焦点を当て、自社企画に基づくオリジナル商品の開発に注力する
- 補強金物（かなもの）、補強用木製パネルなど、耐震性能を含む機能性に優れた商品の拡販を図る
- 集成材は構造用だけでなく、従来集成材が使われていなかった周辺部材の販売を強化していく
- 設計事務所のネットワーク「think net」を活用した分譲住宅建設への進出など、新しいビジネスの構築を図る

《食品》

- 食品各分野とも問屋経由の販売形態に加え、末端外食チェーンへの直接販売を一層強化する
- 水産物は従来から中心のエビに加え、新規の商材として、チルド品のウニやチリ産のサーモンの拡販に取り組む
- 農産物は飲料向け果汁の調達をグローバルに進めるほか、国産野菜類の販売を強化していく
- 畜産物については、アメリカ産牛肉の輸入再開後は、traceability があり、安全性を確保できる牛肉の調達を図り、外食産業への拡販に注力する

3. 株主への還元について

当社は、2005年度につきましては、(旧)住友製薬株式会社(現 大日本住友製薬株式会社)の株式の一部売却による特別利益が発生したことを受け、その一部を株主の皆様へ還元すべく、中間配当時に、従来ベースの配当に加え、一株17円の特別配当を実施いたしました。2006年以降の配当につきましては、安定配当というよりも、連結を含む業績に応じた配当を実施していく方針であります。

当社としましては、株主の皆様への利益還元は、長期的には継続的な企業価値の増大を通じて行うものと考えており、内部留保資金につきましては、将来の成長分野への戦略的な投資や今後の海外事業の拡大に活用してまいります。

以上